

平成26年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ

コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 忍

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 純一郎

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成25年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第1四半期の連結業績(平成25年5月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第1四半期	4,617	11.8	366	32.1	409	36.3	233	40.3
25年4月期第1四半期	4,129	13.4	277	△6.5	300	△3.3	166	△3.3

(注) 包括利益 26年4月期第1四半期 259百万円 (42.3%) 25年4月期第1四半期 182百万円 (△1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年4月期第1四半期	5,955.90	—
25年4月期第1四半期	4,206.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年4月期第1四半期	6,335	4,404	62.0	100,292.69
25年4月期	5,283	3,547	60.6	95,647.85

(参考) 自己資本 26年4月期第1四半期 3,934百万円 25年4月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年4月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
26年4月期	—	—	—	—	—
26年4月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

11月1日に1株につき300株の株式分割を行う為、26年4月期(予想)は株式分割後のものとなります。

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,820	8.5	790	26.7	830	25.3	460	25.9	11,626.44
通期	18,000	11.0	1,600	259.0	1,700	24.5	950	26.6	80.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期1Q	47,716 株	25年4月期	47,716 株
② 期末自己株式数	26年4月期1Q	8,489 株	25年4月期	8,489 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年4月期1Q	39,227 株	25年4月期1Q	39,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、個人消費も百貨店等で一部高額品に動きがあるものの本格回復には至らず、消費者の節約志向や内食傾向、円安による輸入品価格の実質値上がり、さらには原材料価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境となっております。このような状況の中で、当社グループは当期の方針を、「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」に定め活動しております。当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者様及び飲食企業様を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質とコストの両立を目指した内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるための[保証金ゼロシステム]を応用したサブリース事業、新開発の満席FAX制度利用の販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供し、中堅飲食企業の拡大をお手伝いする企業となるため、教育と実績作りに注力いたしております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が46億17百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益が3億66百万円（同32.1%増）、経常利益が4億9百万円（同36.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、飲食企業様を顧客の中心としてFBP活動を行う「FBP事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

店舗販売事業につきましては、「販売員の見込管理及び見込フォローの強化」と、「当社オリジナル商材の販売促進」、「エリアマネージャー（以下：AM）と店長の教育とトレーニング」を中心に行いました。

「販売員の見込管理及び見込フォローの強化」は、販売員がお客様に対して失礼なくご対応し、ご要望を正確に把握して、それらにお応えすることに加えて、当社の持つ情報とサービスをご提案できるようにするための施策であります。そのために、当社では店長及び店内マネージャーによる見込管理業務を、成約に結び付けるための見込フォローと売上見込を獲得するための見込管理とに分け、全販売員に実施しており、これにより中長期的な売上見込を把握しております。

「当社オリジナル商材の販売促進」は、主に輸入品を中心とした当社プライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売に注力いたしました。具体的には商品部による海外での仕入商談、国内での流通センターの設置と運用の開始を行い、コストを抑えた上で良質な商品を大量に用意し、それらを効率的に店舗へ配布することにより、利益率の改善に寄与いたしました。

「AMと店長の教育とトレーニング」は、今までとは違う強いリーダーシップを発揮させる目的で、管理職を強い狼に変身させるという意味合いでの狼養成研修を行いました。具体的には、PB商品の販売数や粗利率などの徹底項目を策定し、月次で進捗を追いかけ、実行させるということに絞り込んで行っております。これにより店舗での実行力のスピードアップ、本部の政策の現場への落とし込みができるようになり、組織力の強化に結びついております。

店舗販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は26億31百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2億52百万円（同27.5%増）となっております。

FBP事業につきましては、内装工事請負強化及び不動産仲介強化に加え、インターネット部門による

「ネット販売適正価格変更に向けたシステム開発」及び「Webでの中古品買取の強化」、販売促進部門による「POSシステムの拡販活動」に注力いたしました。

特に「ネット販売適正価格変更に向けたシステム開発」は、平成25年2月よりWeb通販の販売価格の大幅な見直しを図るために、競合他社サイトとの価格比較調査システムを構築いたしました。引き続き他社との競合に対しシステムを有効活用しシェアを伸ばしております。またインターネットでのPB商品販売も順調に売上高を伸ばしております。その結果、インターネット部門の売上を6月に前期比133.0%、7月では同137.6%とすることができました。

「Webでの中古品買取の強化」は、中古品買取サイトにおいて、大手検索エンジンのアルゴリズム変更に対応すべくSEO対策をおこなった結果、これまでの平均月100件の問合せから5月184件、6月148件、7月186件と堅調に推移しております。加えて、中古品買取、厨房機器買取、といったキーワードへの最適化を図ったことで、常に上位3位までの表示に成功しております。買取においては電話問合せを24時間対応とし、夜間の飲食店終了後に依頼が入る時間帯を見込んで、問合せの体制強化を図りました。これも買取情報増加に寄与しております。

さらに「POSシステムの拡販活動」は、新商品のオリジナルPOSシステムの「tenpos cube」を発売と営業マンの営業力トレーニングに注力致しました。社内での情報交換の活発化とともに、展示会の活用と営業訪問時に新商品の提案、各営業所に展示機を設置し拡販いたしました。これにより、7月のPOSシステム販売台数は45台（前年比166.6%）と大幅に販売台数を増やすことに成功いたしました。また、アフターサービスとしての「なんでもヘルプデスク24」を開設し、メンテナンス体制についても強化しております。

この結果、FBP事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は13億円（同41.4%増）、営業利益は36百万円（同13.4%減）となっております。

飲食事業は、前期から引き続き、覆面調査により店舗の問題点を把握し、その問題点を解決するためのトレーニングを継続的に実施することで、サービスの向上に努めてまいりました。商品の質、量、価格においては、それらを料理長のノルマとして、毎月既存商品のバリューアップ、メニュー開発を進めてまいりました。来店客数の向上のために、リピーター獲得の方法として会員向けのメール配信を行い、新規顧客開拓のためには新たにFAXDMという手法も取り入れました。また、新規出店に関しましては、「ASAKUMA KITCHEN」ユニクス三芳店、「あさくま」伊勢原店、「BISTORO MANEKENpis」大阪福島店を出店いたしました。飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9億81百万円（同15.5%増）、営業利益は前期2倍強の84百万円（同111.6%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は44億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加いたしました。この主因は現金及び預金が75百万円、たな卸資産が36百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加いたしました。この主因は無形固定資産で81百万円、有形固定資産で35百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高18億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で54百万円の増加があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は98百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円増加いたしました。この主因は長期借入金で58百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、44億4百万円となりました。これは、利益剰余金で1億82百万円、少数株主持分で35百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成25年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	1,906
受取手形及び売掛金	354	392
たな卸資産	1,873	1,909
繰延税金資産	143	109
その他	113	156
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,314	4,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407	431
機械装置及び運搬具（純額）	14	21
土地	87	87
その他（純額）	52	57
有形固定資産合計	562	598
無形固定資産		
のれん	80	163
その他	49	48
無形固定資産合計	129	211
投資その他の資産		
投資有価証券	169	168
関係会社株式	207	224
長期貸付金	223	212
敷金及び保証金	525	539
繰延税金資産	0	4
その他	11	10
貸倒引当金	△115	△108
投資その他の資産合計	1,022	1,051
固定資産合計	1,715	1,861
資産合計	6,030	6,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926	980
1年内返済予定の長期借入金	—	18
未払法人税等	132	108
賞与引当金	169	102
製品保証引当金	8	12
その他	572	609
流動負債合計	1,810	1,832
固定負債		
長期借入金	—	58
その他	32	40
固定負債合計	32	98
負債合計	1,843	1,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	3,634	3,817
自己株式	△864	△864
株主資本合計	3,751	3,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
少数株主持分	434	470
純資産合計	4,186	4,404
負債純資産合計	6,030	6,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	4,129	4,617
売上原価	2,536	2,871
売上総利益	1,592	1,746
販売費及び一般管理費	1,315	1,380
営業利益	277	366
営業外収益		
受取利息	2	2
貸倒引当金戻入額	—	8
持分法による投資利益	20	25
その他	4	7
営業外収益合計	27	43
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	300	409
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	300	408
法人税、住民税及び事業税	61	102
法人税等調整額	55	37
法人税等合計	117	139
少数株主損益調整前四半期純利益	183	269
少数株主利益	16	35
四半期純利益	166	233

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	182	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	233
少数株主に係る四半期包括利益	16	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,378	901	849	4,129	—	4,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	17	—	159	△159	—
計	2,520	919	849	4,289	△159	4,129
セグメント利益	198	41	39	279	△1	277

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,369	1,265	981	4,617	—	4,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	35	—	297	△297	—
計	2,631	1,300	981	4,914	△297	4,617
セグメント利益	252	36	84	373	△7	366

注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。